

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月13日

【四半期会計期間】 第39期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社星医療酸器

【英訳名】 HOSHI IRYO-SANKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 星 幸 男

【本店の所在の場所】 東京都足立区入谷七丁目11番18号

【電話番号】 (03)3899 2101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼財務部長・IR担当 岡 田 利 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区入谷七丁目11番18号

【電話番号】 (03)3899 2101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼財務部長・IR担当 岡 田 利 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社星医療酸器 神奈川事業所
(神奈川県綾瀬市早川字上原2647番地27)
株式会社星医療酸器 千葉支店
(千葉県千葉市稲毛区山王町305番地10)
株式会社星医療酸器 埼玉営業所
(埼玉県北本市荒井四丁目151)
株式会社星医療酸器 名古屋支店
(愛知県小牧市大字舟津1298番地)
株式会社星医療酸器 大阪営業所
(大阪府交野市私部西五丁目32番25号)
株式会社星医療酸器 尼崎営業所
(兵庫県尼崎市東難波町二丁目1番5号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第38期 第1四半期 連結累計期間		第39期 第1四半期 連結累計期間		第38期	
	自 至	平成23年 4月 1日 平成23年 6月30日	自 至	平成24年 4月 1日 平成24年 6月30日	自 至	平成23年 4月 1日 平成24年 3月31日
売上高 (千円)		2,141,221		2,086,787		8,642,419
経常利益 (千円)		219,609		280,721		1,135,712
四半期(当期)純利益 (千円)		127,029		167,868		665,039
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		126,470		150,511		666,054
純資産額 (千円)		7,508,710		8,023,084		7,981,649
総資産額 (千円)		11,095,217		11,771,210		11,895,602
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		38.22		50.66		200.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		66.3		66.8		65.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要等の内需や米国景気の復調に下支えされ、為替・株価ともに一旦は安定基調となりました。

しかしながら、欧州経済に対する不安再燃や、米国景気の回復期待後退等に伴い、円高圧力が高まるなど国内景気の下押しリスク、電力供給の制約やデフレの影響など、依然として先行きは不透明な状況で推移してまいりました。

当医療ガス業界においては、業界内における競争が引続き激化、加えて医療機関経営の効率化に伴うニーズの変化等もあり、当社を取巻く環境は引続き厳しいものと思われれます。

このような経営環境のもと、グループ各社との効率的な連携を図りつつ現状の営業基盤の拡充とともに、国の在宅医療促進政策を加味して、在宅医療関連事業部門より、新製品（パレット）の販売開始等、今後当社収益への寄与度が高まると想定される在宅医療分野への、更なる注力を図るという営業指針を明確にして、社会貢献を念頭に営業力の強化に努めてまいりましたが、売上高は2,086百万円（前年同四半期比2.5%減）となりました。一方利益面では、経常利益が280百万円（前年同四半期比27.8%増）となり、四半期純利益が167百万円（前年同四半期比32.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「介護福祉関連レンタル事業」について量的な重要性が増したため、「介護福祉関連事業」として区分表示することに変更しており、当第1四半期累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

医療用ガス関連事業

当部門の需要は、緩やかながら増加しているものの、医療機関の淘汰や薬価の上昇が見込めない点等を勘案すると、現状の営業基盤を確保しつつ、その裾野を今後も継続的に拡大させる必要性が高いものと認識しております。

このような環境を踏まえ、安定供給を旨とした営業努力を重ねましたが、売上高は817百万円（前年同四半期比7.8%減）、セグメント利益は97百万円（前年同四半期比13.8%減）となりました。

在宅医療関連事業

当部門は、従前から重点部門として推進してきた結果、当社収益源の柱の一つとして成長しつつあります。また、国が在宅医療促進政策を推進するなか、当社としては、画期的な通信技術を用いた高精度の遠隔操作・災害時の緊急連絡機能等を具備し、患者様の療養生活のトータルサポートを可能とした、在宅酸素療法用酸素供給装置に付属する製品（製品名：パレット）を新製品として開発し、販売も開始しました。

同製品は、多数の病院において開催した院内勉強会、並びに呼吸器ケアリハビリテーション学会等でも好評を博しており、今後の業績並びに当社知名度向上への貢献が、充分に期待出来る状況にあります。

加えて、人工呼吸器やC P A P（持続陽圧呼吸療法 閉塞型睡眠時無呼吸症に対応する機器）の販売強化にも努めてまいりました。

これらの結果、売上高は789百万円（前年同四半期比4.1%増）、セグメント利益は134百万円（前年同四半期比69.0%増）となりました。

医療用ガス設備工事関連事業

当部門は、各医療機関から安定した工事案件の受注及び、メンテナンス部門の売上を確保しておりますが、当第1四半期累計期間におきましては、完成工事案件が少なかったため、売上高は145百万円（前年同四半期比24.3%減）、セグメント利益は17百万円（前年同四半期比846.3%増）となりました。

介護福祉関連事業

当部門は、在宅及び病院・医療施設へのレンタルが引続き堅調に推移したうえに、将来的に当部門が拡大基調にあるとの予測を踏まえ、製品の品揃えを充実すべく、テレビ報道等でも非常に注目度が高い「足漕ぎ車椅子」（歩行困難な方も、自身の両足でペダルを漕ぐことにより活動範囲が飛躍的に高まり、リハビリへの効果も期待出来る製品 製品名：プロファンド）の取扱代理店の指名を受けるなどの営業努力により、相応の進展を遂げました。

これらの結果、売上高は105百万円（前年同四半期比21.2%増）、セグメント利益は14百万円（前年同四半期比88.2%増）となりました。

有料老人ホーム関連事業

東京都杉並区阿佐ヶ谷にて運営中の有料老人ホーム「ライフステージ阿佐ヶ谷」は、平成22年12月の増床後、一時的に低下した入居率の向上に向け営業努力を継続しており、新たな入居者も着実に確保しておりますが、長期入院等による退去者もあったことから、現時点では増床前の入居率の確保には至っておりません。

従来から実施している新聞折込・杉並区の広報誌等への募集案内、並びに有料老人ホーム入居者紹介業者との連携等による入居者募集活動を継続的に実施して、稼働率の向上に向けた努力を続けております。

しかしながら、入居率回復が予定を下回って推移した結果、売上高は54百万円（前年同四半期比28.0%増）、セグメント損失は10百万円（前年同四半期セグメント損失19百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は11,771百万円（前連結会計年度末比124百万円減）となりました。これは主に、流動資産のうち、現金及び預金が158百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は3,748百万円（前連結会計年度末比165百万円減）となりました。これは主に、未払法人税等が197百万円減少したこと、賞与引当金が54百万円が増加したこと等によるものであります。

純資産は8,023百万円（前連結会計年度末比41百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払いによる減少66百万円、自己株式の取得による減少42百万円及び当第1四半期純利益167百万円等によるものであります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,601,681	3,601,681	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	3,601,681	3,601,681		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		3,601,681		436,180		513,708

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 297,900		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,299,600	32,996	同上
単元未満株式	普通株式 4,181		同上
発行済株式総数	3,601,681		
総株主の議決権		32,996	

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式15株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社星医療酸器	東京都足立区入谷 7 11 18	297,900		297,900	8.27
計		297,900		297,900	8.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,414,341	5,255,437
受取手形及び売掛金	1,778,301	1,722,894
たな卸資産	217,781	293,943
繰延税金資産	71,702	72,213
その他	38,152	61,647
貸倒引当金	10,369	9,536
流動資産合計	7,509,910	7,396,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	616,386	605,665
土地	1,851,903	1,851,903
その他（純額）	775,092	766,615
有形固定資産合計	3,243,382	3,224,184
無形固定資産	124,760	117,776
投資その他の資産		
投資有価証券	496,966	472,182
その他	522,766	562,673
貸倒引当金	2,184	2,206
投資その他の資産合計	1,017,548	1,032,649
固定資産合計	4,385,692	4,374,610
資産合計	11,895,602	11,771,210
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,594,469	1,514,769
1年内返済予定の長期借入金	117,636	117,636
未払法人税等	311,133	113,244
賞与引当金	108,400	162,600
その他	723,676	834,016
流動負債合計	2,855,315	2,742,265
固定負債		
長期借入金	235,319	205,910
役員退職慰労引当金	443,657	443,987
長期預り保証金	11,657	12,162
その他	368,003	343,799
固定負債合計	1,058,637	1,005,859
負債合計	3,913,953	3,748,125

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,180	436,180
資本剰余金	513,708	513,708
利益剰余金	7,324,514	7,425,908
自己株式	467,225	509,825
株主資本合計	7,807,177	7,865,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,113	4,591
その他の包括利益累計額合計	13,113	4,591
少数株主持分	161,358	161,705
純資産合計	7,981,649	8,023,084
負債純資産合計	11,895,602	11,771,210

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,141,221	2,086,787
売上原価	1,022,088	937,648
売上総利益	1,119,133	1,149,138
販売費及び一般管理費	909,537	873,345
営業利益	209,596	275,793
営業外収益		
受取利息	2,317	2,352
受取配当金	2,527	2,603
その他	7,797	2,456
営業外収益合計	12,642	7,412
営業外費用		
支払利息	2,629	2,483
営業外費用合計	2,629	2,483
経常利益	219,609	280,721
特別利益		
投資有価証券売却益	600	-
特別利益合計	600	-
特別損失		
固定資産除却損	-	152
特別損失合計	-	152
税金等調整前四半期純利益	220,209	280,569
法人税等	92,841	111,699
少数株主損益調整前四半期純利益	127,368	168,869
少数株主利益	338	1,000
四半期純利益	127,029	167,868

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	127,368	168,869
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	897	18,358
その他の包括利益合計	897	18,358
四半期包括利益	126,470	150,511
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,220	150,163
少数株主に係る四半期包括利益	2,250	347

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ218千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
(税金費用の計算) 当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
減価償却費	105,372千円	108,744千円
のれんの償却額	3,250千円	千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月9日 取締役会	普通株式	66,477	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	66,475	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	介護福祉 関連事業	有料老人 ホーム 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	886,859	758,260	192,408	86,834	42,280	1,966,643	174,578	2,141,221
セグメント間の 内部売上高又は 振替高			2,785			2,785		2,785
計	886,859	758,260	195,193	86,834	42,280	1,969,428	174,578	2,144,006
セグメント利益 又は損失()	112,963	79,396	1,814	7,610	19,977	181,807	30,573	212,381

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、看護学校関連事業、医療器具関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	181,807
「その他」の区分の利益	30,573
セグメント間取引の消去	2,785
四半期連結損益計算書の営業利益	209,596

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成 24年 4月 1日 至 平成 24年 6月 30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合計
	医療用ガス 関連事業	在宅医療 関連事業	医療用ガス 設備工事 関連事業	介護福祉 関連事業	有料老人 ホーム 関連事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	817,323	789,499	145,603	105,261	54,115	1,911,803	174,983	2,086,787
セグメント間の内部売上高又は振替高			31,410			31,410		31,410
計	817,323	789,499	177,013	105,261	54,115	1,943,213	174,983	2,118,197
セグメント利益又は損失()	97,376	134,193	17,166	14,326	10,047	253,015	26,130	279,146

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、看護学校関連事業、医療器具関連事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	253,015
「その他」の区分の利益	26,130
セグメント間取引の消去	3,353
四半期連結損益計算書の営業利益	275,793

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「介護福祉関連レンタル事業」について量的な重要性が増したため、「介護福祉関連事業」として区分表示することに変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第1四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	38円22銭	50円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	127,029	167,868
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	127,029	167,868
普通株式の期中平均株式数(株)	3,323,864	3,313,876

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年5月11日開催の取締役会において、平成24年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	66百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年6月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 8 日

株式会社星医療酸器

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社星医療酸器の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社星医療酸器及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。